大学・高専機能強化支援事業（支援２：高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援）
【高等専門学校】実施状況報告書

選定年度	令和5年度	学校コード	G104110101041	改組内容	学科・コース等の設置・増員（高専）
高等専門学校名	仙台高等専門学校	設置区分	国立	事業計画名	仙台高等専門学校 高度情報専門人材育成・早期輩出機能強化事業
学校種	高専	都道府県	宮城		

1.年度別の計画及び取組状況

年度別の事業計画（上欄：研究科等の設置等及びその準備（設置認可申請等）、下欄：教育環境の整備（施設整備、教員採用等）、教育活動の充実等の取組）と取組状況及び自己評価を記載してください。
当初計画から変更又は追加した取組は赤字で記載し、計画変更の承認を受けた計画については、未尾に承認日を赤字で記載してください。
計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある等、自己評価が下位2つの場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

事業期間	事業計画	取組状況	自己評価、課題（理由）とその対応	
令和5年度			令和5年度自己評価	【３】計画を十分に実施している。
	① 5月～ 情報系新コース設置に関する高専機構本部との調整、カリキュラム詳細検討・整備。 ② 9月～ 学則改訂（コース定員明記）学内審議、決定。情報系新コース設置 対外周知に向けた準備。 ③11月～ 情報系常勤・特命教員および企業講師確保に関する調査、説明会、採用活動 実施。 ④11月～ 仙台駅前 高度情報専門人材育成センター（仮称）契約。運用準備。 ⑤11月～ サテライト教室 探索、整備、運用開始。	① 5月～ 情報系新コース設置に関する高専機構本部との調整、カリキュラム詳細検討・整備。 ② 9月～ 学則改訂（コース定員明記）学内審議、決定。情報系新コース設置 対外周知に向けた準備。 ③11月～ 情報系常勤・特命教員および企業講師確保に関する調査~~、説明会、採用活動 実施。~~ ④ 2月～ 仙台駅前 高度情報専門人材育成センター（仮称）契約。運用準備。 ⑤11月～ サテライト教室 探索~~、整備、運用開始。~~	①情報系新コース設置に関する高専機構本部との調整、カリキュラム詳細検討・整備、②学則改訂（コース定員明記）学内審議、決定。情報系新コース設置、対外周知に向けた準備、④仙台駅前高度情報専門人材育成センター（仮称）契約および運用準備に関しては計画通りに実行することができた。 ③情報系常勤・特命教員および企業講師確保に関する調査、説明会、採用活動に関して、情報系教員の説明会および採用活動については、情報系専門分野の教員公募を実施する予定であったが、情報と創造コースでは、情報系科目の教育だけではなく、コースの特色となっている回遊型教育やフィールドワークでの教育を行う必要があることから、令和5年度は情報系の専門分野のみならず産業動向に明るい人材を候補者として検討すべきなど、様々な可能性について時間をかけて詳細検討した。その結果、説明会、採用活動を令和6年度以降に後ろ倒しにすることとした。新コースの開始は令和7年度からであるが、1年時に開講を予定している情報Ｉは高等学校情報Ｉに準ずる内容であるため情報系科目の教育が可能である教員であれば授業準備に時間を要しないこと、回遊型教育については教員がチームで実施する教育であることから、教員採用が令和6年度に後ろ倒しになったとしても事業への影響はない。 ⑤サテライト教室、探索、整備、運用開始に関しては、サテライト教室の慎重な探索を行った結果、回遊型教育についての具体的検討内容を反映させた最適なサテライト教室を整備することを踏まえ、令和6年度からの整備、運用開始で良いという結論となった。令和7年度からの供用に向けての検討は順調に進んでおり、事業への影響はない。	
令和6年度		6月 情報系新コース設置に係る文部科学省への届出 2月 情報系新コース設置に係る学則変更	令和6年度自己評価	【３】計画を十分に実施している。
	① 4月～ 情報系新コース設置に関する文部科学省との調整、手続き。 ② 9月～ 仙台駅前 高度情報専門人材育成センター（仮称）入居に係る工事、環境整備、運用開始。サテライト教室運用。（R7.3.26承認） ③ 2月～ 名取キャンパス内 高度情報専門人材育成センター（仮称）新築工事(初年度)。（R7.3.26承認） ④ 10月～ 情報系常勤教員および企業講師確保に関する調査、説明会、採用活動 実施。（R7.3.26承認） ⑤ 4月～ 補佐員２名雇用。9月～ 補佐員１名雇用。授業設計、パイロット授業。（R7.3.26承認） ⑥ 12月～ 情報系新コースで使用する教室の改修・整備。（R7.3.26承認） ⑦ 3月～ オンライン授業配信用装置整備（令和6年度調達分）。授業録画用クラウドサーバーレンタル×3年間分（令和7年度～令和9年度）。（R7.3.26承認）	① 4月～ 情報系新コース設置に関する文部科学省との調整、手続き。 ② 9月～ 仙台駅前 高度情報専門人材育成センター（仮称）入居に係る工事、環境整備、運用開始。サテライト教室運用。 ③ 2月～ 名取キャンパス内 高度情報専門人材育成センター（仮称）新築工事(初年度)。 ④ 10月～ 情報系常勤教員および企業講師確保に関する調査、説明会、採用活動 実施。 ⑤ 4月～ 補佐員２名雇用。9月～ 補佐員１名雇用。授業設計、パイロット授業。 ⑥ 12月～ 情報系新コースで使用する教室の改修・整備。 ⑦ 3月～ オンライン授業配信用装置整備（令和6年度調達分）。授業録画用クラウドサーバーレンタル×3年間分（令和7年度～令和9年度）。	①情報系新コース設置に関する文部科学省との調整、手続きに関しては計画通りに実行することができた。②仙台駅前 高度情報専門人材育成センター（仙台ベース）については、ネットワーク工事を令和7年度に後ろ倒しることとしたが、新コース入学生のオリエンテーションが終了して仙台ベースの本格利用が始まる5月初旬のオンライン授業配信の開始までには工事が完了する予定のため、事業への影響はない。それ以外の事項については計画通りに実行することができた。③名取キャンパス内 高度情報専門人材育成センター（仮称） 新築工事(初年度)については、物価高による人件費、材料費等の高騰により、当初計画予算では、建築仕様の減額対応を行っても新コース教育に必要な新棟工事が不可能であることが明らかとなったため、他の事項から流用し、工事費を増額した。契約相手方も決定し、新築工事が開始されており、事業への影響はない。④情報系常勤・特命教員および企業講師確保に関する調査、説明会、採用活動に関して、情報系教員の説明会および採用活動については、当初、関東及び関西にて教員採用活動を計画したが、関東にて全国から人が集まるイベントにて教員採用活動を実施し、中国地方等の遠方の地方で働く技術者等に説明を行った際に、全国の大学・高専において情報系分野教員の取り合いが起こっているという背景もあり、転職するのであれば生活拠点に近いところを考えるという声が多く聞かれたことから、宮城県での教育活動に理解ある人材を採用するためには関西方面で教員採用活動を行うよりも関東ならびに県内に地域を絞って採用活動を行った方が良いと判断した。引き続き教員採用活動を行いつつ，採用予定教員の業務を既存の教員で業務を分担しているため事業に対する支障はない。⑤時間割の検討や調達設備の仕様検討等の補助業務等、業務の増加や複数の業務を担当者を分け、同時並行で対応する必要が生じたため、令和6年度の9月から新たに技術補佐員1名を雇用し、対応した。自己財源で雇用する予定としていた常勤教員1名については、企業の採用活動が活発であることに加えて、大学等において情報系学科の開設が多く、限られた人材の奪い合いになっている中で教員の確保が困難になっていることから、雇用・配置計画の再検討を行っており、現時点では当初の雇用・配置計画が確定できないため計画から削除した。また、特命准教授1名については、令和6年度内の採用はできなかったが、採用できなかった教員の業務（令和6年度の特別選抜入試業務、特別選抜合格者の事前指導等）に関しては、自己財源で雇用している既存の教員負担を重くすることで事業実施への支障がない措置を講じた。令和7年度からの授業開始に向けて採用活動を継続しており、事業実施への支障は無い。⑥情報系新コースで使用する教室の改修・整備について、当初予定していた114室とあわせて当該事業に使用する104室、105室及び202室の改修工事を実施することとした。また、改修する部屋に設置する備品を他の事項から流用し、購入することとした。⑦オンライン授業配信用装置について、物価高の影響により、別々に調達する予定だった授業録画システムとオンライン授業配信用装置を、Teamsをプラットフォームに据えて、一つのシステムとして調達することとし、また、録画データの蓄積方法をレンタルサーバーを用いることとした、調達内容の見直しであり、授業録画システムにおける授業の録画と配信が自動から手動に切り替わったことで、教員の負担は増加することとなるが、この点以外に機能的に違いはないため、事業実施への支障は無い。	
令和7年度	総合工学科 Ⅱ類 情報と創造コース 設置	総合工学科 Ⅱ類 情報と創造コース 設置	令和7年度自己評価	【３】計画を十分に実施している。
	① 4月～ 設置する情報系新コース 開始。 ② 4月～ 名取キャンパス内 高度情報専門人材育成センター（仮称） 新築工事(2年目)。運用開始。 ③ 4月～ 仙台駅前 高度情報専門人材育成センター（仮称）運用。サテライト教室運用。 ④ 4月～ 情報系常勤教員および企業講師確保に関する調査、説明会、採用活動 実施。 ⑤ 4月～ 常勤教員5名（エフォート管理により当該事業の運営等に従事）、常勤教員1名雇用。常勤教員による授業実践。（R7.3.26承認） ⑥ 4月～ 特命准教授1名による授業実践。 ⑦ 4月～ 企業講師と連携した企業課題PBL 授業実践。非常勤講師による授業。補佐員３名による事務・技術補佐。（R7.3.26承認） ⑧ 4月～ オンライン授業配信用装置整備（令和7年度調達分）。（R7.3.26承認）	① 4月～ 設置する情報系新コース 開始。 ② 4月～ 名取キャンパス内 高度情報専門人材育成センター（情報と創造棟） 新築工事(2年目)。運用開始。 ③ 4月～ 仙台駅前 高度情報専門人材育成センター（仙台ベース）運用。サテライト教室（おおさきベース）運用。 ④ 4月～ 情報系常勤教員および企業講師確保に関する調査、採用活動 実施。 ⑤ 4月～ 常勤教員5名（エフォート管理により当該事業の運営等に従事）雇用。常勤教員による授業実践。 ~~⑥ 4月～ 特命准教授1名による授業実践。~~ ⑦ 4月～ 企業講師と連携した企業課題PBL 授業実践。非常勤講師による授業。補佐員３名による事務・技術補佐。 ⑧ 4月～ オンライン授業配信用装置整備（令和7年度調達分）。	⑥特命准教授1名による授業実践に関しては，昨今の情報系人材の高いニーズに伴い確保が困難になっており，募集要件の見直しを行い公募を行っても申し込みも出ない状況である。現在，既存教員の配置換え等で対応できているが，情報系教員の確保は喫緊の課題である。	
令和8年度			令和8年度自己評価	リストから選択してください。
	① 4月～ 仙台駅前 高度情報専門人材育成センター（仮称）運用。サテライト教室運用。 ② 4月～ 情報系常勤教員および企業講師確保に関する調査、説明会、採用活動 実施。 ③ 4月～ 常勤教員1名雇用。常勤教員による授業実践。 ④ 4月～ 特命准教授1名による授業実践。 ⑤ 4月～ 企業講師と連携した企業課題PBL 授業実践。補佐員２名による事務・技術補佐。 ⑥ 8月 授業録画システム メンテナンス。			
令和9年度			令和9年度自己評価	リストから選択してください。
	① 4月～ 仙台駅前 高度情報専門人材育成センター（仮称）運用。サテライト教室運用。 ② 4月～ 情報系常勤教員および企業講師確保に関する調査、説明会、採用活動 実施。 ③ 4月～ 常勤教員 雇用。常勤教員による授業実践。 ④ 4月～ 特命准教授1名による授業実践。 ⑤ 4月～ 企業講師と連携した企業課題PBL 授業実践。補佐員２名による事務・技術補佐。			
令和10年度			令和10年度自己評価	リストから選択してください。
	① 4月～ 仙台駅前 高度情報専門人材育成センター（仮称）運用。サテライト教室運用。 ② 4月～ 情報系常勤教員および企業講師確保に関する調査、説明会、採用活動 実施。 ③ 4月～ 常勤教員 雇用。常勤教員による授業実践。 ④ 4月～ 特命准教授1名による授業実践。 ⑤ 4月～ 企業講師と連携した企業課題PBL 授業実践。補佐員２名による事務・技術補佐。 ⑥ 8月 授業録画システム メンテナンス。			
令和11年度			令和11年度自己評価	リストから選択してください。
	① 4月～ 仙台駅前 高度情報専門人材育成センター（仮称）運用。サテライト教室運用。 ② 4月～ 情報系常勤教員および企業講師確保に関する調査、説明会、採用活動 実施。 ③ 4月～ 常勤教員 雇用。常勤教員による授業実践。 ④ 4月～ 特命准教授1名による授業実践。 ⑤ 4月～ 企業講師と連携した企業課題PBL 授業実践。補佐員２名による事務・技術補佐。			
令和12年度			令和12年度自己評価	リストから選択してください。
	① 4月～ 仙台駅前 高度情報専門人材育成センター（仮称）運用。サテライト教室運用。 ② 4月～ 情報系常勤教員および企業講師確保に関する調査、説明会、採用活動 実施。 ③ 4月～ 常勤教員 雇用。常勤教員による授業実践。 ④ 4月～ 特命准教授1名による授業実践。 ⑤ 4月～ 企業講師と連携した企業課題PBL 授業実践。補佐員２名による事務・技術補佐。 ⑥ 8月 授業録画システム メンテナンス。			
令和13年度			令和13年度自己評価	リストから選択してください。
	① 4月～ 仙台駅前 高度情報専門人材育成センター（仮称）運用。サテライト教室運用。 ② 4月～ 情報系常勤教員および企業講師確保に関する調査、説明会、採用活動 実施。 ③ 4月～ 常勤教員 雇用。常勤教員による授業実践。 ④ 4月～ 企業講師と連携した企業課題PBL 授業実践。補佐員２名による事務・技術補佐。			
令和14年度			令和14年度自己評価	リストから選択してください。
	① 4月～ 仙台駅前 高度情報専門人材育成センター（仮称）運用。サテライト教室運用。 ② 4月～ 情報系常勤教員および企業講師確保に関する調査、説明会、採用活動 実施。 ③ 4月～ 企業講師と連携した企業課題PBL 授業実践。補佐員２名による事務・技術補佐。 ④ 4月～ 常勤教員による授業実践。 ⑤ 8月 授業録画システム メンテナンス。			

フォローアップ対象年度	令和7年度	高等専門学校名	仙台高等専門学校

2.申請資格の確認

ⅰ） 学生募集停止中の大学
ⅱ） 学校教育法第109条の規定に基づき文部科学大臣の認証を受けた者による直近の評価の結果、「不適合」の判定を受けている大学
ⅲ） 「私立大学等経常費補助金」において、定員の充足状況に係る基準以外の事由により、前年度に不交付又は減額の措置を受けた大学
ⅳ） 設置計画履行状況等調査において、「指摘事項（法令違反」が付されている大学
ⅴ） 大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準（平成15年文部科学省告示第45号）第２条第１号又は第２号のいずれかに該当する者が設置する大学

上記項目の申請資格の状況について、プルダウンで選択してください。（プルダウンの選択肢：すべての項目に該当していない、右の〇の項目に該当している）

申請資格の状況	ⅰ）	ⅱ）	ⅲ）	ⅳ）	ⅴ）
すべての項目に該当していない					

3.申請要件の取組状況

① 高等教育の修学支援新制度において、大学等における修学の支援に関する法律に基づき、財務状況や収容定員充足率が適正であることを含めた要件を満たすことの確認を受けた高等専門学校であること。なお、新設予定の高等専門学校で、応募時点において、高等教育の修学支援新制度における要件確認の対象に該当しないものは、本要件は適用されない。

② 志願者数の状況や入学定員及び収容定員充足率等を踏まえた十分な学生確保の見通しを備えた計画となっていること。

③ 産業界を含む社会のニーズ等を踏まえ、学修目標の具体化、体系的な教育カリキュラムの編成及び高等専門学校での学修に必要な資質・能力等を評価する入学者選抜が適切に実施され、そのための体制を構築する計画となっていること。（その際、国際的な質保証の枠組みを活用するなど出口における質保証にも十分留意することが重要。）

④ 特定成長分野のうちデジタル分野の人材を育成するための戦略、適切な管理・教育体制や教育研究環境の整備を図る計画となっていること。

⑤ 計画の対象となる学科・コース等において、実務経験のある教員等による授業科目を配置する計画となっていること。

⑥ 特定成長分野のうち情報系分野に係る学科・コース等の設置・増員（学科の定員の増員を伴わないものを含む。以下「学科・コース等の設置等」という。）を行う計画であり、学位種類分野変更基準に定める工学関係の学位の分野に係るものであること。なお、コース等の設置・増員による体制強化の場合は、学則において、コース等の募集人員数を明記する計画であること。

⑦ 社会において具体的な人材ニーズが現に存在する、又は、その十分な見通しのある分野に係る学科・コース等の設置等の取組であること。

⑧ 機構による事業計画の選定があった日から２年を経過する日を含む年度の末日までに、計画の対象となる学科・コース等の設置等を行う計画であること。

⑨ 計画の対象となる学科・コース等の設置等において、20名以上の入学定員の増員を行う計画であること。

⑩ 国立高等専門学校について、学校全体の収容定員の増員を伴う学科定員の増員を行う場合は、定員増を行った日から10年を経過した日までに、他学科・他コース等を中心に同規模の定員減を行う計画であること。

⑪ 教員の確保・配置状況等を踏まえた実現可能性の高い計画になっていること。

⑫ 文部科学省が実施する数理・データサイエンス・ＡＩ教育プログラム認定制度における「リテラシーレベル」の認定を受けていること。

上記項目の①～⑪の申請要件について、　令和7年度　の取組の状況についてプルダウンで選択してください。（プルダウンの選択肢：すべての項目が要件を満たしている、右の〇の項目の要件を満たしていない）

申請要件の状況	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
すべての項目が要件を満たしている											

①～⑪の要件を満たしていない又は対象でない項目がある場合、左欄に該当する申請要件を選択し、右欄に課題（理由）とその対応について記載してください。

項目	課題（理由）

⑫については、現在の状況をプルダウンより選択してください。

申請要件⑬,⑭について	現在の状況
⑫文部科学省が実施する数理・データサイエンス・ＡＩ教育プログラム認定制度における「リテラシーレベル」の認定を受けていること。	認定を受けている

4.審査要項における確認項目の計画及び取組状況

令和7年度 の取組実績及び申請時の計画を記載してください。取組実績は会社名や大学名、定量的なデータ等を示し具体的に記載してください。検討中であっても状況を記載してください。
計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

① 地域において自治体や企業等と連携した取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
新設する高度情報専門人材育成センター（仮称）が中核拠点となり、情報系新コースのカリキュラムで自治体や企業等と連携した取組を行う。回遊型カリキュラムを構築してPBL授業、インターンシップ、卒業研究テーマとして取り組み、現場で課題発見解決する。 →仙台高専寄攻科で約10年実施して好評・実証を得ている課題解決型インターンシップを情報系新コース(3、4年生)でも実施する。 →各自治体と仙台高専で締結している連携協定の枠組み等を活用して、地域の文化会館、体育館、児童館や仙台市科学館等において出前授業やイベント活動、研究紹介を行い、優秀な生徒を発掘して育成する。（ジュニアドクター育成塾のノウハウ活用） →企業等と連携した取組として、仙台高専の企業同友会である「産学連携振興会」との連携を深化させる。情報系新コース卒業学生の地域企業就職、共同研究を拡大するとともに、本取組に賛同する企業の資金提供による持続可能な運営スキームを確立する。	令和7年度の実績は以下の通りである。 →仙台駅前の高度情報専門人材育成センター（仙台ベース）の本格運用を開始した →同センターが入居するアーバンネット仙台中央ビル内の情報通信系企業より講師を迎え、ネットワーク関連の特別セミナーを実施した。 また、情報と創造コースの1期生を対象に、各連携団体（企業）への訪問を伴う「回遊型教育」を本格的に開始した。 →包括連携協定を締結している地元名取市との連携に基づき、地域住民向けの公開講座を継続して実施した。特に、名取市が主催する「なとり共創ラボ」へ学生が参画し、地域住民とともに地域課題の抽出や解決策についての検討を行うなど、市民との対話を通じた実践的な課題解決型教育を展開した。 →宮城県北部地方における教育研究拠点の強化を目的に、おおさき産業推進機構との連携協定締結に向けた具体的な協議を実施した。	特に無し

② 初等中等教育段階の学校との連携に関する取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
これまで実績があり効果が実証されている小学校、中学校、高等学校と連携した具体的な取組を基に、更に拡大実践する。 →次世代を担う人材育成を共同実施する。実績のある出前授業やサークル活動、研究紹介を行い優秀な生徒を発掘・育成する。 ※ JSTジュニアドクター育成塾(H29～R3)で培ったノウハウを活用する。 →小学校、中学校と一緒に発掘・育成した人材を「特別選抜枠」として情報系新コースへ入学・獲得する。 →地域の教育委員会と連携して、小学校、中学校、高等学校教員の情報教育スキルアップを行う研修を実践し積極的に支援する。	令和7年度の実績は以下の通りである。 →リカレンジャーによる公開講座を3件実施した。他に教職員を主体として12件の公開講座を実施した。名取市の競争的資金を獲得した１期生による公開講座を実施した。 →自己推薦による特別選抜による2期生の入学者確保した。 →名取市教育委員会との連携による名取市内小学校理科教員に対する研修会を実施した。	特に無し

③ 女子学生、社会人学生、留学生等の確保に向けた特色ある取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
女子学生確保として、①Webデザイン、化学、保健・美容、建築デザイン、農業など、女子学生が興味を持つ分野に関する企業等との連携による授業構成、②ビジネス・経営・マーケティング教育を充実させた文理融合によるカリキュラム構築・実践、③新設置コースにおけるキャリアパスについて女子中高生や保護者への説明会開催といった取組を行い、仙台高専全体で多方面への積極的広報活動による周知・理解を行い増募を実現する。 社会人学生確保として、リスキリングを希望する社会人に対して、世界的な潮流になりつつある①マイクロクレデンシャル制度適用による希望に応じた分野・授業の集中的学習、②オープンバッジ取得による学習歴のデジタル証明といった取組を仙台高専が先導して行い、多くの高専へ展開する。 留学生確保として、協定を締結しておりデジタル人材を強く欲しているモンゴル高専、タイ高専を中心に、連携企業との課題解決型インターンシップをはじめとする実践的な取組を行い留学生を拡充採用する。	令和7年度の実績は以下の通りである。 →女子学生確保 名取市の男女共同参画事業との共催により、小中学生を対象とした体験教室を計2回実施した。1回目の「3Dプリンタ講座」では情報と創造コースの1期生（女子学生含む）が補助学生として参画し、参加した女子児童等に対し、理系分野の魅力や学生生活を直接伝える機会を創出した。また、「なとり春まつり・秋まつり」等の地域イベントにも同様の趣旨で出展し、女子中高生や保護者への理解促進を図った。 入試面では、社会課題への関心度や協調性を評価する「自己推薦による特別選抜（グループワーク入試）」を継続実施した。その結果、本選抜枠における女子学生比率は1年目50%（5/10名）、2年目40%（4/10名）と高い水準を維持しており、新設したデジタルデザインやライフマネジメント等の文理融合科目の導入と併せ、女子学生の確保に向けた実効的な取組となった。 →社会人学生確保 宮城県北部地方の拠点である「おおさきベース」の活用に向け、おおさき産業推進機構との連携協定締結に向けた協議を推進した。また、仙台ベースにおいて外部団体と共催した「半導体設計ワークショップ」の実施にあたり、地域企業への参加呼びかけを行うなど、社会人を対象としたリカレント教育の可能性について試行的な取組を行った。 →留学生確保 協定を締結しているタイ高専やタイの理数系重点校（PCSHS）との連携を強化した。具体的には、「仙台ベース」を会場として「仙台高専でのタイPCSHS生対象のグローバル×DX×地域課題型PBL体験」を実施し、PCSHSの学生10名および教員2名を仙台へ招聘した。また、これまでのタイ高専やモンゴル高専との連携基盤を継続しつつ、産学連携振興会企業へのインターンシップ派遣体制について協議を行った。	特に無し

④ 他の大学（外国大学を含む。）・高等専門学校等と連携した取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
「高度情報専門人材育成センター（仮称）」を組織編成して、企業人材や東北地区高専・大学の学生、教員が集いやすい仙台駅前に教育研究環境を整備する。本センターが情報系新コースの教育研究・人材育成拠点となり多くの大学・高専と効果的連携を行う。 →オンライン/オンデマンド授業による単位互換制度を拡充する。 →仙台駅前の高度情報専門人材育成センターで共同イベント/シンポジウム、サマースクールを開催し学生間や企業と交流の場とする。 →課題解決型インターンシップを東北地区をはじめとする多くの高専へ展開し、共同実施する。 →協定を締結しているモンゴル高専、タイ高専をはじめとする留学生をはじめ、多くの大学・高専の留学生と企業との連携強化を行う。 → 情報系アントレプレナー教育を連携して実施する。	令和7年度の実績は以下の通りである。 →オンライン/オンデマンド授業の拡充 →国の半導体人材育成に関する拠点形成事業において、東北地域の中核大学を拠点校とする枠組みに参画機関として参画し、拠点校と地理的に近い利点を生かしながら、人材育成に資する教育内容の提案等について緊密に連携してきた。あわせて、今後の単位互換制度に向けた準備を進めた。 拠点利活用による連携 →工学系学会の地域支部大会を仙台エリアで開催し、入学前の合格内定者のプレ活動として参加・聴講させ、他大学の教員や学生との交流機会を設けた。 →地域産業支援を担う行政機関と連携し、外部団体が事務局を務めた「地域共創アイデアソン」を仙台エリアで開催し、他大学の学生も交えた半導体設計に関するワークショップを実施した。 →仙台ベースが設置されているアーバンネット仙台中央ビルの同フロアに、工学系私立大学のサテライト拠点も所在していることから、日常的に相互交流が行われている。 情報系アントレプレナー教育の連携 →情報系アントレプレナー教育については、自治体や外部機関と連携しながら推進している。仙台市が主催する「せんだいAI部」の活動に学生を参加させ、AIプログラミングを学ばせるとともに、公的機関や産業支援団体が主催する起業・ビジネス創出に関する各種コンテスト等への参加を通じて、実践的なアントレプレナーシップ教育を実施した。 その他 →首都圏の私立大学社会科学系学部が開講する地域調査系科目の一環として、名取市の現地調査時に本校学生からの聞き取り等で協力した。今後は、当該自治体が採択された国の人材育成関連事業において連携大学として参画し、当該大学とともに地域活性化の実現を目指す中で、実践的なデータサイエンスの利活用能力を身に付けていく予定である。	特に無し

⑦ 文部科学省が実施する数理・データサイエンス・ＡＩ教育プログラム認定制度について、申請要件である「リテラシーレベル」に係る要件を満たすのみならず、更に「応用基礎レベル」の認定を受けている、又は「応用基礎レベル」の認定を受ける計画があるか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
数理・データサイエンス・AI教育認定制度について、仙台高専全体として「応用基礎レベル」の認定を受ける。具体的には次年度（令和6年度）の「応用基礎レベル」申請・認定に向け、今年度（令和5年度）より「3つの基本的要素」と「モデルカリキュラムの各項目」を満足できる授業科目およびカリキュラムの詳細検討を学内で進めている。今回拡充設置する情報系新コースは、設置済の電気電子・材料・機械・建築系コースや連携企業等との相乗効果を図ることで、デジタル分野とものづくりの知識・スキルを融合して展開できる優秀な人材を育成・早期輩出する。更に、企業等が抱えている実際の現場での課題を情報・AI・DXを活用することで学生が発見して解を導く実践的カリキュラムを構築する。つまり「応用基礎レベル」で求められる"AI応用力の習得"である「AIx専門分野のダブルメジャーの促進」、「AIで地域課題等の解決ができる人材育成」をまさに効果的に実現できる内容であり、成果を保証できる。	令和7年度の実績は以下の通りである。 →R6年度に引き続き、名取キャンパスにおいては集中講義により「応用基礎レベル」に必要な科目を開講し、すでに必要な科目が揃っている広瀬キャンパスとともに、仙台高専として「応用基礎レベル」の認定を受けている。加えて、R8年度に向けて、Ⅱ類改組の学年進行に合わせて集中講義にならない「応用基礎レベル」に必要な科目を整備した。	特に無し

高等専門学校名	仙台高等専門学校	改組内容	学科・コース等の設置・増員（高専）

本事業対象となる学部等の個数	1

１.本事業対象となる情報系組織の状況

＜内訳＞

(1)

改組組織名	総合工学科　情報と創造コース

		年度		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度
		改組状況		選定	認可	開設																
大区分	小区分	項目	単位																			
	事業計画に定める定員	入学定員	人	-	-	30	30	30	30	30	30	30	30									
		編入学定員	人																			
学生の入学・在籍状況	入学者合計	入学定員(A)	人	-	-	30	30															
		入学者数(B)	人	-	-	30	30															
		女子学生数	人	-	-	8	6															
		社会人学生数	人	-	-	0	0															
		留学生数	人	-	-	0	0															
		入学定員充足率（B/A）	倍	-	-	1.00	1.00															
	収容定員等	収容定員(C)	人	-	-	30	30															
		編入学定員	人	-	-	-	-															
		在籍者数(D)	人	-	-	30	30															
		編入学者数	人	-	-	-	-															
		収容定員充足率（D/C）	倍	-	-	1.00	1.00															
卒業後の状況	卒業者数等	卒業者数	人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		就職者数	人	-	-																	
		進学者数	人	-	-																	
		その他	人	-	-																	
		進路不明	人	-	-																	
教員の状況	実務経験のある教員の参画	教員数	人	-	-	2	5															
		授業科目の単位数	単位	-	-	4	7															

高等専門学校名	仙台高等専門学校	改組内容	学科･コース等の設置･増員（高専）

2.情報系組織の状況

年度				R5年度 選定	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度
大区分	小区分	項目	単位																			
	入学者合計	入学定員（A）	人	120	120	150	150															
		入学者数（B）	人	123	124	150	150															
		女子学生数	人	21	24	26	28															
		社会人学生数	人	0	0	0	0															
		留学生数	人	2	0	0	0															
		入学定員充足率（B/A）	倍	1.03	1.03	1.00	1.00															
	収容定員等	収容定員(C)	人	600	600	630	630															
		編入学定員	人	0	0	0	0															
		在籍者数(D)	人	608	596	627	631															
		編入学者数	人	5	4	5	5															
		収容定員充足率（D/C）	倍	1.01	0.99	1.00	1.00															
卒業後の状況	卒業者数等	卒業者数	人	118	105	103																
		就職者数	人	77	66	66																
		進学者数	人	38	34	31																
		その他	人	1	5	6																
		進路不明	人	2	0	0																
教員の状況	実務経験のある教員の参画	教員数	人	7	7	7	7															
		授業科目の単位数	単位	45	45	39	34															

高等専門学校名	仙台高等専門学校	改組内容	学科･コース等の設置･増員（高専）

３.高等専門学校全体の状況

大区分	小区分	項目	単位	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度
	入学者合計	入学定員（A）	人	280	280	280	280															
		入学者数（B）	人	286	291	281	286															
		入学定員充足率（B/A）	倍	1.02	1.04	1.00	1.02															
	収容定員等	収容定員（C）	人	1,400	1,400	1,400	1,400															
		編入学定員	人	0	0	0	0															
		在籍者数（D）	人	1,446	1,432	1,429	1,422															
		編入学者数	人	12	12	13	13															
		収容定員充足率（D/C）	倍	1.03	1.02	1.02	1.02															

４.外部資金の状況（全学）

項目	単位	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度
外部資金獲得額	千円	177,410	171,910	206,593																

特記事項

・１.本事業対象となる情報系組織の状況について、入学後２年間は所属コースを定めないため、入学定員を入学者数及び在籍者数とみなす。
・総合工学科のR5～8年度の編入学定員の０人とは若干名を意味している。